

令和 2 年 労働者死傷病報告受理状況

横浜北

労働基準監督署

(5月末現在)

業 種	当 年 (令和2年)	前 年 (令和元年)	増減数	増減率
01 食料品製造	13	10	3	30.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	1	2	-1	-50.0%
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業		2	-2	-100.0%
09 窯業土石				-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	5	3	2	66.7%
13 一般機械器具	1		1	-
14 電気機械器具	3	1	2	200.0%
15 輸送機械製造	1		1	-
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	4	7	-3	-42.9%
01 製造業小計	28	27	1	3.7%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	4	5 (1)	-1 -(1)	-20.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	7	10	-3	-30.0%
02 木造家屋建築	3	6	-3	-50.0%
03 建築設備工事	1	1		
09 その他の建築工事	9	3	6	200.0%
02 建築工事	20	20		
03 その他の建設	6	5	1	20.0%
03 建設業小計	30	30 (1)		-(1)
01 鉄道等	5	2	3	150.0%
02 道路旅客	10	10		
03 道路貨物運送	37	36 (1)	1 -(1)	2.8%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	52	48 (1)	4 -(1)	8.3%
01 陸上貨物	6	4	2	50.0%
02 港湾運送業	2	1	1	100.0%
05 貨物取扱小計	8	5	3	60.0%
01 農業	6	2	4	200.0%
02 林業				-
06 農林業小計	6	2	4	200.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	5	12	-7	-58.3%
02 小売業	38	40	-2	-5.0%
03 理美容業		1	-1	-100.0%
04 その他の商業	6	4	2	50.0%
08 商業	49	57	-8	-14.0%
01 金融業	5	3	2	66.7%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	5	3	2	66.7%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	6	5	1	20.0%
12 教育研究	2	2		
01 医療保健業	8	5	3	60.0%
02 社会福祉施設	40	29	11	37.9%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	48	34	14	41.2%
01 旅館業	3	2	1	50.0%
02 飲食店	24	13	11	84.6%
03 その他の接客		1	-1	-100.0%
14 接客娯楽	27	16	11	68.8%
15 清掃・と畜	25	22	3	13.6%
16 官公署				-
01 派遣業	4		4	-
02 その他の事業	16	27	-11	-40.7%
17 その他の事業	20	27	-7	-25.9%
合 計	306	278 (2)	28 -(2)	10.1%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)